

原子力事業者防災業務計画作成(修正)届出書

25原機(科保)081
平成25年12月20日

原子力規制委員会 殿

届出者

住所 茨城県那珂郡東海村村松4番地49

氏名 独立行政法人日本原子力研究

理事長 松浦 祥次郎

担当者
所属 保安管理部 危機管理課長
電話 029-282-5000

別添のとおり、原子力事業者防災業務計画を作成(修正)したので、原子力災害対策特別措置法第7条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター原子力科学研究所 茨城県那珂郡東海村白方字白根2番地の4
当該事業所に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき受けた指定、許可又は承認の種別とその年月日	原子炉施設設置許可 昭和43年9月18日 核燃料物質使用許可 昭和33年5月23日 廃棄物埋設事業許可 平成7年6月22日
原子力事業者防災業務計画作成(修正)年月日	平成25年12月20日
協議した都道府県知事及び市町村長	茨城県知事 橋本 昌 東海村長 山田 修
予定される要旨の公表の方法	・報道機関への公表 ・インターネットでの公開

原子力科学研究所 原子力事業者防災業務計画

平成25年12月

独立行政法人日本原子力研究開発機構
東海研究開発センター原子力科学研究所

原子力科学研究所
原子力事業者防災業務計画

目 次

第1章 総則	1
第1節 原子力事業者防災業務計画の目的	1
第2節 定義	1
第3節 原子力事業者防災業務計画実施の基本方針	3
第4節 原子力事業者防災業務計画の運用	3
第5節 原子力事業者防災業務計画の修正	3
第2章 原子力災害事前対策の実施	4
第1節 原子力防災体制の整備	4
1. 原子力防災組織	4
2. 原子力防災要員	4
3. 原子力防災管理者及び副原子力防災管理者の職務	5
第2節 原子力防災組織の運営	6
1. 現地対策本部等の設置及び解散	6
2. 権限の行使	6
3. 原子力防災要員等の招集	7
4. 通報連絡の経路	7
第3節 放射線測定設備及び原子力防災資機材の整備	7
1. 放射線測定設備の設置及び検査	7
2. 原子力防災資機材及びその他の資機材の整備	8
3. 活動拠点施設の整備	8
4. 緊急時医療	9
第4節 原子力災害対策活動で使用する資料等の整備	9
1. オフサイトセンター等に備え付ける資料	9
2. 緊急時対策所に備え付ける資料	9
第5節 原子力防災教育及び原子力防災訓練の実施	9
1. 原子力防災教育	9
2. 原子力防災訓練	10
第6節 関係機関との連携	10
1. 国との連携	10
2. 地方公共団体との連携	11
3. 防災関係機関等との連携	11
4. オフサイトセンター及び 原子力緊急時支援・研修センターとの連携	12

第7節	事業所外運搬事故における事前措置	12
1.	事業所外運搬事故における事前措置	12
2.	事業所外運搬事故における体制整備	12
第3章	緊急事態応急対策等の実施	13
第1節	初期対応	13
1.	現地対策本部の設置	13
2.	通報連絡	13
3.	情報の収集と提供	13
4.	原子力科学研究所外関係機関との連絡方法	14
5.	通話制限	14
第2節	応急措置	14
1.	応急措置の実施計画	14
2.	応急措置の実施	14
3.	事業所外運搬における応急措置	17
4.	応急措置の実施報告	17
5.	原子力防災要員等の派遣	17
第3節	緊急事態応急対策	18
1.	緊急時体制宣言時の対応	18
2.	内閣府対策本部等への報告方法	18
3.	応急措置の継続実施	18
4.	事業所外運搬事故における対策	18
5.	原子力防災要員等の派遣	19
第4章	原子力災害中長期対策	20
第1節	緊急事態応急対策等の報告	20
第2節	復旧対策	20
1.	復旧計画の策定及び復旧対策の実施	20
2.	被災者の相談窓口の設置	20
3.	現地対策本部の解散	20
4.	原因究明と再発防止対策の実施	21
5.	原子力防災要員等の派遣	21
第5章	その他	22
第1節	他の原子力事業者への協力	22

- 別図― 1 (1) 原子力科学研究所原子力防災組織
- 別図― 1 (2) 機構の原子力防災体制及び機構対策本部組織
- 別図― 2 原子力科学研究所敷地周辺の放射線測定設備
- 別図― 3 (1) 原子力科学研究所通報連絡系統(所外)
- 別図― 3 (2) 原子力科学研究所通報連絡系統(所内)

- 別表― 1 原子力防災管理者の代行順位
- 別表― 2 原子力防災要員の職務
- 別表― 3 原子力防災資機材、別紙 排気筒モニタリング設備
- 別表― 4 原子力災害対策活動で使用する資料
- 別表― 5― 1 原災法第 10 条第 1 項に基づく通報基準
- 別表― 5― 2 原災法第 15 条第 1 項に基づく原子力緊急事態の基準及び事象
- 別表― 6 (1) 特定事象応急対策における原子力防災要員等の派遣、資機材等の貸与
- 別表― 6 (2) 緊急事態対応対策における原子力防災要員等の派遣、資機材等の貸与
- 別表― 6 (3) 原子力災害中長期対策における原子力防災要員等の派遣、資機材等の貸与
- 別表― 7 放射線測定設備
- 別表― 8 気象観測設備
- 別表― 9 原子力防災教育の内容
- 別表― 10 原子力防災訓練の内容

- 様式 1 原子力事業者防災業務計画作成（修正）届出書
- 様式 2 原子力防災要員現況届出書
- 様式 3 原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書
- 様式 4 放射線測定設備現況届出書
- 様式 5 原子力防災資機材現況届出書
- 様式 6― 1 特定事象発生通報
- 様式 6― 2 特定事象発生通報（事業所外運搬）
- 様式 7― 1 異常事態連絡様式
- 様式 7― 2 異常事態連絡様式（事業所外運搬）
- 様式 8― 1 応急措置の概要報告
- 様式 8― 2 応急措置の概要報告（事業所外運搬）
- 様式 9 防災訓練実施結果報告書

第1章 総 則

第1節 原子力事業者防災業務計画の目的

この原子力事業者防災業務計画（以下「この計画」という。）は、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号。以下「原災法」という。）第7条第1項の規定に基づき、独立行政法人 日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。） 東海研究開発センター 原子力科学研究所（以下「原子力科学研究所」という。）の原子炉施設、核燃料物質使用施設等（政令第324号第41条該当施設）及び廃棄物埋設施設における原子力災害事前対策、緊急事態応急対策、原子力災害中長期対策の実施等について定め、原子力災害の発生予防に関し万全の措置を講じるとともに、原子力災害の拡大防止及び原子力災害の復旧に関し、円滑かつ適切な遂行を図ることを目的とする。別図－2に原災法に係る対象施設を示す。

第2節 定 義

この計画において次に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号の定めるところによる。

1. 原子力災害

原子力緊急事態により、国民の生命、身体及び財産に生ずる被害をいう。

2. 特定事象

原災法第10条1項に規定する基準又は事象をいう。

3. 原子力緊急事態

原子炉の運転等（原子力損害の賠償に関する法律（法律第147号）第2条第1項に規定する原子炉の運転等をいう。以下同じ。）により放射性物質又は放射線が異常な水準で原子力科学研究所外へ放出された事態をいう。但し、原子力科学研究所外における放射性物質の運搬（以下「事業所外運搬」という。）の場合にあつては、放射性物質又は放射線が異常な水準で当該運搬に使用する容器外へ放出された事態をいう。

4. 原子力災害事前対策

原子力災害の発生を未然に防止するために実施すべき対策をいう。

5. 応急措置

原子力科学研究所において、特定事象が発生した場合に、原子力防災管理者が原子力防災組織に行わせる原子力災害の発生又は拡大の防止のために必要な措置をいう。

6. 原子力緊急事態宣言

原災法第15条第2項の規定による「原子力緊急事態宣言」をいう。

7. 原子力緊急事態解除宣言

原災法第15条第4項の規定による「原子力緊急事態解除宣言」をいう。

8. 緊急事態応急対策

原子力緊急事態宣言があった時から、原子力緊急事態解除宣言があるまでの間において、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。以下同じ。）の拡大の防止を図るために実施すべき応急の対策をいう。

9. 原子力災害中長期対策

原子力緊急事態解除宣言があった時以後において、原子力災害の拡大の防止又は原子力災害の復旧を図るために実施すべき対策（原子力事業者が原子力損害の賠償に関する法律の規定に基づき同法第2条第2項に規定する原子力損害を賠償することを除く。）をいう。

10. 原子力防災管理者

原災法第9条第2項に定める原子力防災組織を統括するものとし、原子力科学研究所の所長とする。

11. 原子力事業者

次に掲げる者（原子力災害対策特別措置法施行令（平成12年政令第195号）で定めるところにより、原子炉の運転等のための施設を長期間にわたって使用する予定がない者であると原子力規制委員会が認めて指定した者を除く。）をいう。

イ 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「規制法」という。）第13条第1項の規定に基づく加工の事業の許可（承認を含む。この号において同じ。）を受けた者

ロ 規制法第23条第1項の規定に基づく原子炉の設置の許可（船舶に設置する原子炉についてのものを除く。）を受けた者

ハ 規制法第43条の4第1項の規定に基づく貯蔵の事業の許可を受けた者

ニ 規制法第44条第1項の規定に基づく再処理の事業の指定（承認を含む。）を受けた者

ホ 規制法第51条の2第1項の規定に基づく廃棄の事業の許可を受けた者

ヘ 規制法第52条第1項の規定に基づく核燃料物質の使用の許可を受けた者（同法第56条の3第1項の規定により保安規定を定めなければならないこととされている者に限る。）

12. 原子力事業所

原子力事業者が原子炉等の運転を行う工場又は事業所をいう。

13. 指定行政機関

災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「災対法」という。）第2条第3号に規定する機関をいう。

14. 指定地方行政機関

災対法第2条第4号に規定する機関をいう。

15. 所在都道府県

原子力科学研究所が所在する茨城県をいう。

16. 所在市町村

原子力科学研究所が所在する東海村をいう。

17. 関係周辺市町村

原子力科学研究所に関する地域防災計画を有し、当該市町村の区域につき原子力科学研究所の原子力災害の発生又は拡大防止を図ることが必要であると茨城県知事が認めた市町村をいう。

第3節 原子力事業者防災業務計画実施の基本方針

この計画は、原災法、防災基本計画及び地域防災計画に沿って作成するものとし、その実施にあたっては、関係省庁、所在地方公共団体及びその他の関係諸機関と緊密な連携を図り、防災業務が総合的かつ効果的に行われるよう努めるものとする。

第4節 原子力事業者防災業務計画の運用

この計画の運用にあたっては、原子力災害事前対策、緊急事態応急対策等及び原子力災害中長期対策の各段階において、災対法に基づく次の諸計画と整合を図り、諸施策が一体的かつ有機的に実施されるよう留意する。

- (1) 防災基本計画 第11編 原子力災害対策編
- (2) 茨城県及び東海村の原子力災害に関する地域防災計画（原子力災害対策計画編）
- (3) 関係周辺市町村の地域防災計画

第5節 原子力事業者防災業務計画の修正

1. 原子力防災管理者は、地域防災計画に抵触しないことの確認を含め、毎年この計画に検討を加え、必要があると認められるときは、これを修正しなければならない。

なお、検討の結果について、修正の必要がない場合であっても、その旨を原子力防災専門官及び茨城県、東海村の原子力防災担当課長へ報告するものとする。

2. 原子力防災管理者は、この計画を修正しようとするときは原子力防災専門官の指導及び助言を受けるものとする。

3. 原子力防災管理者は、この計画を修正しようとするときは修正しようとする日の60日前までに、この計画の修正案を提出し、茨城県知事、東海村長と協議しなければならない。

4. 理事長は、この計画を修正したときは速やかに、様式1によって内閣総理大臣及び原子力規制委員会に届け出るとともに、その要旨を公表しなければならない。

また、国に提出した様式1の写し及びこの計画の要旨を、茨城県、東海村の原子力防災担当課長あて提出する。

第2章 原子力災害事前対策の実施

原子力災害の発生を未然に防止するため、規制法等に基づき、原子力施設の設計、建設、運転の各段階及び核燃料物質等の事業所外運搬において、多重防護の考えにより安全を確保する。また、原子力防災体制の整備として、現地対策本部の運営、要員の確保、防災教育、防災訓練等を実施するとともに、自衛消防体制の充実強化に努める。さらに、茨城県原子力防災連絡協議会の場等を通じて、関係機関との情報伝達、連絡体制、防護対策等について密接な連携を図る。

これら体制の整備を行うとともに、緊急事態応急対策等に必要となる放射線測定設備及び原子力防災資機材の整備を行う。

第1節 原子力防災体制の整備

1. 原子力防災組織

(1) 原子力防災組織の設置

原子力防災管理者は、この計画に従い、原子力災害の発生を未然に防止するための平常時の対策を講じておくとともに、万一原子力災害が発生した場合に、その拡大防止及び復旧を図るために必要な業務を行う原子力防災組織として現地対策本部を設置する。

(2) 原子力防災組織の構成

現地対策本部は、原子力防災管理者、副原子力防災管理者、原子力防災要員及びその他の原子力災害対策を担当する従業員（以下「原子力防災要員等」という。）で構成する。

別図－1(1)に原子力科学研究所の原子力防災組織を示す。

(3) 機構本部

理事長は、原子力科学研究所が行う原子力災害対策活動を支援する組織として機構対策本部を組織するとともに、必要に応じて原子力科学研究所の支援組織として敦賀本部及び原子力科学研究所以外の事業所等に支援本部を組織する。

別図－1(2)に機構の原子力防災体制及び機構対策本部組織を示す。

2. 原子力防災要員

(1) 原子力防災要員の配置

原子力防災管理者は、原子力災害の発生又は拡大を防止するための業務に従事させるために、原子力防災組織に原子力防災要員を置く。

(2) 原子力防災要員の選任

原子力防災管理者は、原子力科学研究所に勤務する職員の中から原子力防災要員を選任するものとし、その原子力防災要員は原子力災害が発生した場合、直ちに別表－2に

定める業務を行う。

(3) 原子力防災管理者は、原子力防災要員のうちから、次の職務を実施するための派遣要員をあらかじめ定めておく。派遣要員は、次に掲げる職務を行う。

- ① 原子力規制庁緊急時対策センター（以下「ERC」という。）、茨城県原子力オフサイトセンター（以下「オフサイトセンター」という。）並びに茨城県知事、東海村長、関係周辺市町村長及び原子力緊急時支援・研修センターの実施する緊急事態応急対策及び原子力災害中長期対策への協力
- ② 他の原子力事業者の原子力事業所に係る緊急事態応急対策及び原子力災害中長期対策への協力

(4) 原子力防災要員の現況届

理事長は、原子力防災要員を置いたとき又は変更したときは、その現況について、置いた日又は変更の日から7日以内に、様式2によって原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長に届け出る。

3. 原子力防災管理者及び副原子力防災管理者の職務

(1) 原子力防災管理者の職務

原子力防災管理者の職務は、次のとおりとする。

- ① 原子力防災組織の統括
- ② 放射線測定設備及び原子力防災資機材の整備
- ③ 防災教育及び防災訓練の実施
- ④ 関係機関への通報連絡体制の整備及び通報連絡の実施
- ⑤ 応急措置、緊急事態応急対策及び原子力災害中長期対策の実施
- ⑥ 関係機関との連携
- ⑦ 他の原子力事業所に係る緊急事態応急対策への協力

なお、この計画において原子力防災管理者の実施する職務として記載している事項については、あらかじめ定めるところにより、他の職位の実施した結果を確認することにより実施したものと見なすことができる。

(2) 副原子力防災管理者の選任

- ① 原子力防災組織の統括について、原子力防災管理者を補佐させるため副原子力防災管理者を置く。
- ② 副原子力防災管理者は、原子力防災管理者が原子力科学研究所に不在の際は、別表-1に定める代行順位に従い原子力防災管理者の職務を代行する。

(3) 原子力防災管理者等の選解任届

理事長は、原子力防災管理者又は副原子力防災管理者を選任又は解任したときは、選解任の日から7日以内に、様式3によって原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長に届け出るものとする。

第2節 原子力防災組織の運営

1. 現地対策本部等の設置及び解散

(1) 現地対策本部の設置

- ① 原子力防災管理者は、特定事象が発生した又は発生するおそれがある場合、直ちに原子力科学研究所内に防災体制を発令するとともに、原子力防災要員等を一斉放送又は緊急連絡システムで招集し、速やかに原子力科学研究所に現地対策本部を設置する。
- ② 現地対策本部は、別図－1(1)に示す原子力防災組織で構成する。
- ③ 原子力防災管理者は、現地対策本部長としてその職務を遂行する。
- ④ 現地対策本部長は、現地対策本部を設置した場合、速やかに安全統括部長を經由して理事長に報告する。

(2) 機構対策本部の設置

- ① 安全統括部長は、原子力防災管理者から原子力科学研究所内に防災体制を発令した連絡を受け、災害と判断された場合、理事長に報告する。
- ② 安全統括部長は、本部構成員を招集するとともに、機構対策本部を設置する。
別図－1(2)に機構の原子力防災体制及び機構対策本部組織を示す。

(3) 現地対策本部の解散

現地対策本部長は、次に掲げる状態となった場合、現地事故対策連絡会議（特定事象の場合）又は原子力災害合同対策協議会（原子力災害現地対策本部）と協議し現地対策本部を解散する。

- ① 原災法第15条第2項に基づく内閣総理大臣による原子力緊急事態宣言が行われ、その後原災法第15条第4項に基づく原子力緊急事態解除宣言が行われた場合。
- ② 原災法第15条第2項に基づく原子力緊急事態宣言に至らず、原子力災害の原因の除去及び被害範囲の拡大防止の措置を行い、事象が終息している場合。
- ③ 原子力災害中長期対策の実施状況を勘案し、通常組織で措置できると判断した場合。
- ④ 現地対策本部長は、現地対策本部を解散した場合、その後の原子力災害中長期対策に必要な要員を除き、原子力防災要員等を解散する。
- ⑤ 原子力防災管理者は、原子力科学研究所の現地対策本部を解散する場合、安全統括部長を經由して理事長に報告する。

(4) 機構対策本部の解散

機構対策本部長は、現地対策本部長と協議し、通常の業務体制によって対応できると認めるときは、機構対策本部を解散する。

2. 権限の行使

- (1) 現地対策本部が設置された場合は、原子力科学研究所の原子力災害対策活動に関する一切の業務は、現地対策本部のもとで行う。

(2) 原子力防災管理者は、現地対策本部を設置した場合、現地対策本部長として、職制上の権限を行使して原子力災害対策活動を行う。

ただし、権限外の事項であっても、緊急に実施する必要のあるものについては、臨機の措置をとるものとする。

なお、権限外の事項については、行使後は速やかに所定の手続きをとるものとする。

(3) 原子力防災要員は、現地対策本部長及び班長等の指揮のもとで、自己の属する班の業務及び自己の役割・任務等に基づき原子力災害対策活動を行う。

3. 原子力防災要員等の招集

原子力防災管理者は、防災体制を敷く必要があると認めた場合は直ちに別図－1(1)に定める原子力防災組織を構成する原子力防災要員等を招集するため、あらかじめ原子力防災要員等の動員計画及び原子力科学研究所内連絡経路を策定し、これを関係者に周知する。

4. 通報連絡の経路

原子力科学研究所内外への通報連絡系統は別図－3(1)及び別図－3(2)のとおりとする。

第3節 放射線測定設備及び原子力防災資機材の整備

1. 放射線測定設備の設置及び検査

原子力防災管理者は、別表－7及び別図－2に示す放射線測定設備（以下「モニタリングポスト」という。）に関して次に掲げる措置を講じ、定期的に保守点検を行い、常に使用可能な状態に整備する。

(1) 原災法第10条第1項に基づく通報を行うための設備として、モニタリングポスト5式を設置する。

(2) モニタリングポストは、その検出部、表示及び記録装置その他主たる構成要素の外観において放射線量の適正な検出を妨げるおそれのある損傷がない状態とする。

(3) モニタリングポストを設置している地形の変化その他周辺環境の変化により、放射線量の適正な検出に支障を生ずるおそれのある状態とならないようにする。

(4) モニタリングポストは、毎年1回以上定期的にその較正を行う。

(5) モニタリングポストは、故障等により監視不能となった場合は、代替品等により監視するとともに速やかに修理する。

(6) 理事長は、モニタリングポストを新たに設置した時又は変更した時は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長に様式4に定める届出書により7日以内に届け出る。

(7) 理事長は、モニタリングポストを新たに設置した時又は変更した時は、原災法第11条第5項の検査を受けるため、様式4の現況届と併せて、検査を受けようとする設備の概要等を記載した申請書を原子力規制委員会に提出し、原子力規制委員会が行う検査を

受検する。

- (8) モニタリングポストにより測定した放射線量は記録媒体により記録し、1年間保存するとともに、茨城県、東海村へ定期的に報告する。

また、モニタリングポストにより測定した放射線量は、紙面又は日本原子力研究開発機構ホームページ等により公表する。

2. 原子力防災資機材及びその他の資機材の整備

(1) 原子力防災資機材

- ① 原子力防災管理者は、別表－3に定める原子力防災資機材を確保するとともに、定期的に保守点検を行い、常に使用可能な状態に整備しておく。また、それら資機材の操作習熟に努める。
- ② 不具合が認められた場合は、速やかに修理又は代替品を補充するなど常に必要数量を確保する。
- ③ 理事長は、原子力防災資機材を新たに備え付けた時は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長に様式5に定める届出書により7日以内に届け出る。また、毎年9月30日現在における備え付けの現況を同様の届出書により翌月7日までに届け出る。

(2) その他の資機材

原子力防災管理者は、別表－3に示すその他の防災資機材に関して必要な数量を確保するとともに、定期的に保守点検を行い、不具合を認めた場合は、速やかに修理するか又は代替品を補充する等、常に使用可能な数量を確保する。

- (3) 原子力防災管理者は、原災法第26条第1項の規定に基づき国、地方公共団体等への貸与資機材について、必要数を確保するために機構内の他事業所（核燃料サイクル工学研究所、大洗研究開発センター）と連携して確保する。なお、不足の際は、機構対策本部長に要請して行う。

3. 活動拠点施設の整備

(1) 緊急時対策所

原子力防災管理者は、原子力災害対策活動の拠点となる緊急時対策所及び関連設備を整備する。

別図－2に緊急時対策所(現地対策本部)及び事故現場指揮所の配置を示す。

(2) 気象観測設備

原子力防災管理者は、別表-8及び別図-2に示す気象観測設備に関して、次に掲げる措置を講ずる。

- ① 気象観測機器は、毎年1回以上観測装置の点検を行う。
- ② 気象観測結果は、記録媒体に記録し、1年間保存する。
- ③ 当該設備に不具合が認められた場合は速やかに修理する。

(3) 避難場所

原子力防災管理者は、特定事象が発生した場合、状況に応じて適切な場所に避難場所を指定し、関係者へ周知するとともに、これを変更した時も同様とする。

4. 緊急時医療

原子力防災管理者は、別表－3の1.に定める安定ヨウ素剤などの医薬品の確保、従業員等に対する放射線測定及び汚染の除去並びに応急措置に必要な設備等の整備を図る。

また、従業員等の救急医療を行うため、予め近隣などの医療機関を確保する。

第4節 原子力災害対策活動で使用する資料等の整備

1. オフサイトセンター等に備え付ける資料

原子力防災管理者は、緊急事態応急対策を講じるに際して必要となる別表－4に定める資料を整備し、内閣総理大臣に届出するとともに、オフサイトセンター及びERCに提出する。

また、これらの提出した資料について定期的に見直しを行うとともに、変更があった場合も同様とする。

2. 緊急時対策所に備え付ける資料

原子力防災管理者は、緊急事態応急対策を講じるに際して必要となる別表－4に定める資料を現地対策本部に備え付ける。また、これらの資料について定期的に見直しを行うとともに、変更があった場合も同様とする。

第5節 原子力防災教育及び原子力防災訓練の実施

1. 原子力防災教育

原子力防災管理者は、原子力防災活動の円滑な実施に資するため、原子力防災要員等に対し、次に掲げる項目について、別表－9に定める防災教育を行う。また、原子力防災教育を実施後には評価を行い、課題等を明らかにするとともに、必要に応じて教育内容等の見直しを行う。

(1) 原子力事業者防災業務計画に関する知識

(2) 地域防災計画に関する知識（原子力災害対策計画編）

(3) 放射線防護に関する知識

(4) 放射線及び放射性物質の測定機器並びに測定方法を含む防災対策上の諸設備に関する知識

(5) その他、各原子力防災要員等が業務遂行上必要な知識

2. 原子力防災訓練

(1) 原子力科学研究所の原子力防災訓練

原子力防災管理者は、原子力防災組織が原子力災害発生時に有効に機能することを確認するため、原子力防災要員等を対象に毎年度1回、原子力災害を想定した総合的な訓練を実施する。また、防災訓練後は評価を行い、課題等を明らかにするとともに、必要に応じてこの計画又は防災訓練の実施方法等の見直しを行う。

この防災訓練は、原子炉等規制法に基づく原子力科学研究所の保安規定等に定める総合的な訓練と兼ねて実施できるものとする。

(2) 原子力防災管理者は、防災訓練の実施にあたり別表-10に定める訓練計画を策定し、原子力防災専門官の指導及び助言を受ける。

(3) 原子力防災管理者は、前述(1)に記載した訓練を実施した場合、地方公共団体と共同で実施した訓練項目を除き、その結果を評価し、様式-9により原子力規制委員会に報告するとともに、その要旨を公表する。

(4) 国又は地方公共団体が主催する訓練

原子力防災管理者は、国又は地方公共団体が原子力防災訓練を実施するときは、訓練計画の策定に協力するとともに、これに共催し、又は参加、協力することとし、訓練内容に応じて、原子力防災要員の派遣、資機材の貸与及びその他必要な措置を講じるものとする。

第6節 関係機関との連携

1. 国との連携

(1) 平常時の連携

① 原子力防災管理者は、原子力規制委員会及びその他関係省庁と平常時から協調し、防災情報を収集及び提供等の相互連携を図る。

② 原子力防災管理者は、原子力防災専門官からこの計画及び原子力防災組織の設置その他原子力災害事前対策に関する指導及び助言があった場合は、その対応を行う。また、原子力防災管理者は、原子力防災専門官と協調し、防災情報の提供及び収集などの相互連携を図る。

③ 原子力防災管理者は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣から原災法第31条に基づき、業務の報告を求められた場合は、その業務について報告を行う。

④ 原子力防災管理者は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣から原災法第32条に基づき、事業所の立入検査を求められた場合は、その立入検査について対応を行う。

(2) 原子力災害時の連携

① 原子力防災管理者は、オフサイトセンターに設置される現地事故対策連絡会議及び原子力災害合同対策協議会に別表-6(1)、(2)及び(3)に定める要員の派遣、資機材

の貸与その他要請に応じて必要な措置を講じる。

- ② 原子力防災管理者は、原災法第 16 条第 1 項の規定に基づき、内閣府に原子力災害対策本部（以下「原子力災害対策本部」という。）が設置された場合、原子力災害対策本部長の指示に基づき必要な業務を行う。
- ③ 原子力防災管理者は、原子力規制庁又は国土交通大臣から規制法第 64 条第 3 項に基づく命令があった場合は、速やかに災害を防止する必要な措置を行う。

2. 地方公共団体との連携

(1) 平常時の連携

- ① 原子力防災管理者は、茨城県知事、東海村長及びその他関係周辺市町村長と平常時から協調し、防災情報を収集及び提供等の相互連携を図る。
- ② 原子力防災管理者は、地域防災計画（原子力災害対策計画編）の作成及び修正、地域毎の防災訓練の実施、オフサイトセンターの防災拠点としての活用、住民等に対する原子力防災に関する情報伝達、事故時の連絡体制、防護対策などの対応等について、茨城県原子力防災連絡協議会の場等を通じて、国、県、所在関係市町村、その他関係機関と平常時より密接な連携を図る。
- ③ 原子力防災管理者は、茨城県知事、東海村長から原災法第 31 条に基づき、業務の報告を求められた場合は、その業務について報告を行う。
- ④ 原子力防災管理者は、茨城県知事、東海村長から原災法第 32 条に基づき、事業所への立入検査を求められた場合は、その立入検査について対応を行う。
- ⑤ 原子力防災管理者は、住民の避難計画等の作成について、茨城県、東海村から要請があればこれに協力するものとする。

(2) 原子力災害時の連携

原子力防災管理者は、原災法第 22 条の規定に基づき、地方公共団体に災害対策本部（以下「自治体災害対策本部」という。）が設置された場合、別表－6 (1)、(2)及び(3)に定める要員の派遣、資機材の貸与その他要請に応じて必要な措置を講じるとともに、自治体災害対策本部の長と協調して必要な業務を行う。

(3) ネットワーク整備等への協力

原子力防災管理者は、茨城県が整備する環境放射線テレメータシステムへ環境放射線データや放出源情報を提供するための設備等を整備・維持する。

3. 防災関係機関等との連携

原子力防災管理者は、消防機関、警察機関等の地元防災関係機関と必要な原子力災害に関する情報等についての提供、収集及び緊急事態応急対策を相互に連携して行うものとする。

4. オフサイトセンター及び原子力緊急時支援・研修センターとの連携

原子力防災管理者は、オフサイトセンター、原子力緊急時支援・研修センターとの一体的な運営が可能となるよう国、県、所在・関係周辺市町村等が行う運営要領の作成に必要なに応じ協力する。

第7節 事業所外運搬事故における事前措置

1. 事業所外運搬事故における事前措置

原子力防災管理者は、事業所外運搬における特定事象事故を想定し次に掲げる措置を事前に整備する。

- (1) 特定事象事故時の応急措置、対応組織、携行する資機材等を記載した運搬計画書の作成及び携行。
- (2) 円滑な通報を確保するため、国、原子力緊急時支援・研修センター、海上保安部署、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長等への非常時連絡表等の作成及び携行。
- (3) 迅速な事故対応を図るための非常通信用機材並びに必要なに応じた防災資機材の整備及び携行。

2. 事業所外運搬事故における体制整備

原子力防災管理者は、事業所外運搬における特定事象事故が発生した場合、次に掲げる措置を的確に実施するための体制を整備する。

- (1) 放射線障害を受けた者の救出、避難等の措置
- (2) 国、県、海上保安部及び原子力緊急時支援・研修センター等への通報連絡体制
- (3) 消火、延焼防止等の応急措置
- (4) 運搬に従事する者や付近にいる者の避難
- (5) 運搬中の核燃料物質等の安全な場所への移動、関係者以外の立ち入り禁止等の措置
- (6) 放射線モニタリングの実施
- (7) 核燃料物質等の汚染の拡大の防止及び除去
- (8) その他放射線障害防止のために必要な措置

なお、核燃料物質等の事業所外運搬中に特定事象が発生した場合は、直ちに、運搬の業務に従事している者は、原子力防災管理者にその発生と状況を連絡する。原子力防災管理者は、第3章に基づき関係機関に通報連絡を行う。

第3章 緊急事態応急対策等の実施

特定事象の発生から原子力緊急事態解除宣言があるまでの間において、原子力災害の拡大の防止を図るため、初期対応、応急措置及び緊急事態応急対策を実施する。

第1節 初期対応

1. 現地対策本部の設置

原子力防災管理者は、特定事象が発生した場合、第2章第2節の「原子力防災組織の運営」に基づき、現地対策本部を設置し、原子力防災要員等を招集するとともに、自ら現地対策本部長として原子力防災組織の指揮を行う。

2. 通報連絡

原子力防災管理者は、特定事象の発見後又は発見の通報を受けた場合は、直ちに内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長並びに官邸、県警本部、ひたちなか・東海広域事務組合消防本部、茨城海上保安部、原子力防災専門官、原子力緊急時支援・研修センター等、別図-3(1)に示す関係機関に対し、様式6-1又は様式6-2により、同報ファクシミリ装置等を用いて送信するとともに、送信した旨を直ちに電話で連絡する。同報ファクシミリ装置が使用できない場合は、各様式に掲げる事項の通報の方法として、なるべく早く到達する手段を用いて連絡する。また、現地対策本部長は、事故状況の推移に伴い変化する情報について継続的に収集し、定期的に報告する。

別表-5-1に原災法第10条第1項に基づく通報基準を示す。

なお、特定事象に該当しない原子力施設の異常の発生、又は特定事象或いは原子力緊急事態に発展するおそれがある場合には、原子力防災管理者は、直ちに茨城県原子力安全協定、規制法に基づき、原子力規制委員会、茨城県、東海村等の関係機関に連絡する。

また、原子力科学研究所が責任を負う事業所外運搬の場合にあっては、直ちに内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長、原子力緊急時支援・研修センター等、別図-3(1)に示す関係機関のうち必要な機関に通報連絡する。

なお、通報連絡及び報告を行った場合は、その内容を記録として保存する。

3. 情報の収集と提供

- (1) 現地対策本部長は、事故状況の把握を行うため、速やかに次に掲げる事項を調査し、事故及び被害状況等を迅速かつ的確に収集する。
 - ① 事故の発生時刻及び場所
 - ② 事故原因、状況及び事故の拡大防止措置
 - ③ 被ばく及び障害等人身災害にかかわる状況

- ④ 敷地周辺における放射線量率及び放射性物質量の測定結果
 - ⑤ 放出放射性物質の量、種類、放出場所及び放出状況の推移等の状況
 - ⑥ 気象状況
 - ⑦ その他必要と認める事項
- (2) 現地対策本部長は、事故状況の推移に伴い変化する上記(1)の各項目の情報を継続的に収集し、様式7-1又は様式7-2を用いて内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、原子力防災専門官、茨城県知事、東海村長、原子力緊急時支援・研修センター、関係機関及び機構対策本部長に同報ファクシミリ装置を用いて送信するとともに、送信した旨を直ちに電話で連絡する。同報ファクシミリ装置が使用できない場合は、各様式に掲げる事項の通報の方法として、なるべく早く到達する手段を用いて連絡することとし、応急対策活動に支障の生ずることがないように国、県、関係市町村及びその他の防災関係機関と調整する。

4. 原子力科学研究所外関係機関との連絡方法

現地対策本部長は、別図-3(1)の連絡経路により原子力科学研究所外関係機関に連絡を行う場合は、別表-3の1.に示す施設、設備及び電話等を利用して行う。

5. 通話制限

現地対策本部長は、緊急事態応急対策等の活動時の通信を確保するため、必要と認めた時は、通話制限その他必要な措置を講じる。

第2節 応急措置

1. 応急措置の実施計画

現地対策本部長は、本節に示す応急措置の実施にあたり、優先順位を考慮して措置内容及び実施担当者を明確にしたうえで、下記事項に関する措置の実施計画を策定する。

- (1) 施設や設備の整備及び点検
- (2) 故障した設備等の応急の復旧
- (3) その他応急措置の実施に必要な事項

2. 応急措置の実施

(1) 避難誘導及び事業所内入構制限

① 避難

現地対策本部長は、所内緊急放送等により必要に応じ、原子力災害対策活動に従事しない者、来訪者等を安全な避難場所に避難させる。

② 避難状況の把握

現地対策本部長は、避難状況を把握するため、避難者の氏名等について、その情

報を記録する。

③ 入構制限措置

現地対策本部長は、原子力災害対策活動に関係のない者及び車両について原子力科学研究所内への立ち入りを制限する。また、原子力科学研究所内における原子力災害対策活動に関係のない車両の使用を禁止する。

(2) 放射線量の測定及び避難の要請

① 現地対策本部長は、原子力科学研究所内及び敷地周辺の放射線量、並びに放射性物質の濃度の測定及び放出予測の実施を行い、放射能影響範囲を評価する。

② 現地対策本部長は、モニタリングポストにより、 $1\mu\text{Sv/h}$ 以上の放射線量が検出（落雷の影響によるものであることが明らかであるものを除く。）された場合は、速やかに当該モニタリングポストの付近において中性子線測定器により、中性子線を測定する。

③ 現地対策本部長は、茨城県、東海村及び関係周辺市町村等と情報の交換を行い、環境放射線モニタリングの結果及びその評価を共有する。

④ 現地対策本部長は、オフサイトセンター立ち上げ以前の放射線量測定の結果原子力科学研究所敷地外の住民に対して屋内退避あるいは避難場所への避難が必要であると判断した場合は、直ちにその旨を茨城県知事及び関係する市町村長に要請する。

(3) 緊急時医療

現地対策本部長は、発生事象の状況及び被ばく線量に応じ、概ね以下に示す項目等の適切な救護措置を行うものとする。

① 救難・救助

現地対策本部長は、負傷者及び放射線障害を受けた者又はそのおそれがある者（以下「負傷者等」という。）は、可能な限り負傷者等を放射線による影響が少ない場所に速やかに救出する。

② 医療活動

現地対策本部長は、必要に応じて汚染検査、負傷者等の応急処置及び除染等の措置を講じ、緊急被ばく医療（初期被ばく医療）に関する契約を締結している医療機関、また必要に応じ二次被ばく医療機関および茨城県（現地対策本部又はこれが設置されない時は緊急時医療所管課）や三次被ばく医療機関と連絡をとり、移送や治療の依頼等必要な措置を講ずる。また、移送の際は、放射線管理要員を同行させる等の必要な措置を講じる。

③ 二次災害防止に関する措置

現地対策本部長は、機構内他拠点、他の原子力事業者及び防災関係機関から派遣された要員（以下「派遣防災要員」という。）、救急隊等の汚染管理及び治療の際の汚染管理に資するため、救急隊到着時に事故の概要、負傷者等の放射性物質による

汚染状況の情報を伝達する等の必要な措置を講じる。

(4) 消火活動

現地対策本部長は、火災を伴う事故が発生した場合、速やかに火災の状況を把握し、消防機関と協力して迅速に消火活動を行う。

(5) 汚染拡大の防止及び防護措置

① 現地対策本部長は、不必要な被ばくを防止するため、関係者以外の者の立ち入りを禁止する区域を設置し、標識により明示するとともに、必要に応じ緊急放送等を行い、原子力科学研究所内にいる者に周知する。また、放射性物質による汚染が確認された場合には、速やかにその拡大の防止及び除去に努める。

② 現地対策本部長は、必要に応じて原子力災害対策活動等に従事する者に対し、適切な防護措置（防護服、防護マスク、個人線量計の着用等）を講じる。

(6) 線量評価

現地対策本部長は、避難者及び原子力災害対策活動に従事する者の線量評価を行う。また、放射性物質による身体汚染が確認された場合には、速やかに汚染除去を行う。

(7) 広報活動

現地対策本部長は、発生した特定事象等に関し、所掌施設の状況、応急措置の概要等の公表内容を取りまとめ、オフサイトセンターにおける広報活動に協力するとともに、必要に応じ報道機関に対して定期的に広報を行う。

(8) 応急復旧

① 施設及び設備の整備並びに点検

現地対策本部長は、中央制御室等の計器等による監視及び可能な範囲における巡視点検の実施により、原子力科学研究所諸施設及び設備の異常の状況及び機器の動作状況等の把握に努める。

② 応急の復旧対策

現地対策本部長は、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止を図るため、同節第1項で策定した実施計画に基づき速やかに復旧対策を実施する。

(9) 原子力災害の拡大防止を図るための措置

現地対策本部長は、以下に示す事項により、事故状況の把握、事故の拡大防止及び被害の拡大に関する推定を行い、原子力災害の拡大防止を図るための措置を検討及び実施のため、以下に示す措置を実施する。

① 主要運転データにより原子炉施設及び核燃料物質使用施設の運転状態を把握し、放射性物質の漏えい、放出等あるいはその可能性の有無を評価する。

② 発生事象に対する工学的安全施設等の健全性並びに運転可能な状態の継続性を把握し、事故の拡大の可能性を予測するとともに、放射性物質が外部へ放出される可能性を評価する。

③ 可能な限り発生事故等に起因する放射性物質の漏えい、放出等の程度を定量的に推定し、外部へ放出される放射性物質量の予測を行う。

- ④ 事故発生施設については、事故拡大防止に必要な運転上の措置を行う。
- ⑤ その他の施設については、事故発生施設からの影響を考慮し、運転継続の可否を検討するとともに、必要な点検及び操作を実施して、保安維持を行う。
- ⑥ 環境への放射性物質の放出状況及び気象状況等から、事故による周辺環境への影響を予測する。

(10) 資機材の調達及び輸送

現地対策本部長は、原子力防災資機材及びその他資機材の使用状況を調査し、不足している資機材がある場合、購入又は借用により調達する。また、現地対策本部長は、原子力科学研究所において十分に調達できない場合、機構対策本部長に必要とする資機材の調達及び輸送を要請する。

(11) 応援の要請

現地対策本部長は、原子力科学研究所において応急措置に必要な要員が十分に確保できない場合、機構対策本部長に必要とする派遣防災要員の確保及び派遣を要請する。

3. 事業所外運搬における応急措置

核燃料物質等の事業所外運搬に従事する者（以下「運搬従事者」という。）は、原子力災害の発生又はそのおそれがある場合、直ちに適切な方法により原子力防災管理者に事故の発生及び状況を通報する。

また、現地対策本部長は、運搬従事者に対し前項に準じて立入制限区域の設定、汚染や漏えいの拡大防止対策、しゃへい対策、放射線モニタリング、消火や延焼の防止、救出や避難等の措置を実施するものとし、併せて現地へ必要な要員を速やかに派遣し、消防機関、警察機関及び海上保安部と協力して応急対策を実施するものとする

4. 応急措置の実施報告

現地対策本部長は、実施した前項の応急措置の概要について、速やかに内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長、原子力緊急時支援・研修センター及び別図－3(1)に示すその他の市町村長に報告する。報告は様式8－1又は様式8－2により、ファクシミリ装置を用いて一斉に送信するとともに、送信した旨を電話で連絡することにより行う。

なお、事業所外運搬の場合にあつては、上記報告先の他、国土交通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長に報告する。

5. 原子力防災要員等の派遣

現地対策本部長は、茨城県、東海村、オフサイトセンター及び執行機関の実施する応急措置が的確かつ円滑に行われるようにするため、別表－6(1)、(2)及び(3)に定める原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与その他必要な措置を講じる。

派遣された原子力防災要員等は、派遣先の指示に基づき、概ね次のような業務を行う。ま

た、得られた情報、要請事項等について現地対策本部長と密に連絡をとり報告する。また、現地対策本部長は、派遣された原子力防災要員等から得られた情報等を基に必要に応じて、原子力科学研究所内に周知する。

- (1) 特定事象の経過の連絡及び実施した応急処置の報告の説明
- (2) 事故対策、住民の防護対策、緊急時モニタリング等の緊急事態応急対策等の立案への参加
- (3) 広報、住民相談窓口への協力
- (4) スクリーニングを主とした初期被ばく医療への協力

第3節 緊急事態応急対策

1. 緊急時体制宣言時の対応

- (1) 現地対策本部長は、周辺環境の放射線の状況又は原子炉施設及び核燃料物質使用施設の状態が別表－5－2に定められた基準に至った場合は、様式－6－1及び様式－7－1又は様式－6－2及び様式－7－2を用いて、直ちに別図－3(1)に定められた箇所に同報ファクシミリ装置を用いて送信するとともにその旨を電話で連絡する。同報ファクシミリ装置が使用できない場合は、各様式に掲げる事項の通報の方法として、なるべく早く到達する手段を用いて連絡する。
- (2) 現地対策本部長は、この連絡を行った時、あるいは内閣総理大臣が原子力緊急事態宣言を行った時は、緊急時体制を宣言する
- (3) 現地対策本部長は、機構対策本部長に緊急時体制を宣言した旨を報告する。

2. 内閣府対策本部等への報告方法

現地対策本部長は、原子力緊急事態宣言後、内閣府対策本部及び原子力災害現地対策本部並びに原子力災害合同対策協議会との連絡を密にするため、別図－3(1)に定める連絡経路により報告及び情報伝達を行う。

3. 応急措置の継続実施

現地対策本部長は、第3章第2節「応急措置」に示す各措置を、原子力緊急事態解除宣言があるまでの間継続実施する。

4. 事業所外運搬事故における対策

現地対策本部長は、発災現場に派遣された専門家による助言を踏まえつつ、原子力施設における原子力災害に準じた緊急事態応急対策を主体的に講じる。

5. 原子力防災要員等の派遣

現地対策本部長は、ERC及びオフサイトセンター並びに茨城県知事、東海村長、関係周辺市町村長及びその他の執行機関の実施する緊急事態応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため、別表－6(1)、(2)及び(3)に定める原子力防災要員等の派遣、原子力防災資機材等の貸与、その他必要な措置を講じる。

派遣された原子力防災要員等は、原子力災害現地対策本部及び自治体の原子力災害対策本部等の指示に基づき、原子力災害合同対策協議会等への参画並びに得られた情報及び要請事項等について、現地対策本部長と密に連絡をとり報告するとともに、原子力災害の状況によりスクリーニングを主とした初期被ばく医療への協力等の必要な業務を行う。また、現地対策本部長は、機構の他事業所又は他の原子力事業所等の応援も必要とする時は、機構対策本部長に要請する。

第4章 原子力災害中長期対策

現地対策本部長は、原子力緊急事態解除宣言があった時以降において、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む。）の拡大の防止又は原子力災害の復旧を図るため、原子力災害中長期対策を実施する。

第1節 緊急事態応急対策等の報告

現地対策本部長は、原子力緊急事態が発生したときは、その状況及び実施した緊急事態応急対策の概要並びに原子力災害中長期対策の実施の方針を、原子力緊急事態解除宣言のあった日から速やかに内閣総理大臣、原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長に報告する。なお、事業所外運搬の場合にあっては、上記報告先の他、国土交通大臣、当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長及び防災関係機関にその旨を報告する。

第2節 復旧対策

1. 復旧計画の策定及び復旧対策の実施

現地対策本部長は、原子力災害発生後の事態收拾の円滑化を図るため、次の事項について復旧計画を策定し、当該計画に基づき速やかに復旧対策を実施するとともに、実施計画及び実施状況について原子力規制委員会、茨城県知事、東海村長及び関係周辺市町村長に報告する。

- (1) 原子力施設の損傷状況及び汚染状況の把握
- (2) 原子力施設の除染、放射線のしゃへい等の実施
- (3) 原子力施設損傷部の修理及び改造の実施
- (4) 放射性物質の追加放出の防止
- (5) 原子力災害中長期対策の実施体制・実施担当者および工程に関する事項

2. 被災者の相談窓口の設置

現地対策本部長は、原子力緊急事態解除宣言後、速やかに被災者の損害賠償請求等のため、相談窓口を設置する等、必要な体制を整備する。

3. 現地対策本部の解散

現地対策本部長は、原子力災害中長期対策の実施状況を勘案し、通常組織で措置できると判断したときは、第2章第2節第1項に基づき現地対策本部を解散するとともに、その旨を関係機関に連絡する。

4. 原因究明と再発防止対策の実施

原子力防災管理者は、原子力災害の発生した原因を究明し、必要な再発防止対策を講じる。

5. 原子力防災要員等の派遣

原子力防災管理者は、E R C及びオフサイトセンター並びに茨城県知事、東海村長、関係周辺市町村長及びその他の執行機関の実施する次に掲げる原子力災害中長期対策が的確かつ円滑に行われるようにするため、別表－6(1)、(2)及び(3)に定める要員の派遣、資機材の貸与その他要請に応じて必要な措置を講じる。なお、現地対策本部長は、得られた情報及び要求事項について事業所内に周知を行う。

(1) 広報活動に関する事項

- ① 原子力科学研究所とオフサイトセンターとの情報交換
- ② 報道機関への情報提供
- ③ 他の原子力事業者から派遣された原子力防災要員等の対応

(2) 環境放射線モニタリング、汚染検査及び汚染除去に関する事項

- ① 身体又は衣類に付着している放射性物質の汚染の測定（初期被ばく医療への協力を含む）
- ② 住民からの依頼による物品又は家屋等の放射性物質による汚染の測定
- ③ 放射性物質による汚染が確認されたものの除染

派遣された原子力防災要員等は、オフサイトセンターに設置される原子力災害現地対策本部及び自治体災害対策本部等派遣先の指示に基づき、必要な業務を行うとともに、その業務内容、派遣先で得られた情報及び要請事項等について現地対策本部長と密に連絡をとり報告する。

また、原子力防災管理者は、派遣された原子力防災要員等から得られた情報等を基に必要な措置を講じるとともに、機構の他事業所又は他の原子力事業者の応援も必要とするときは、機構対策本部長に要請する。

第5章 その他

第1節 他の原子力事業者への協力

他の原子力事業者で原子力災害が発生した場合、原子力防災管理者は、安全統括部長からの要請に応じ、当該事業者、オフサイトセンター、原子力緊急時支援・研修センター、地方公共団体の長その他の執行機関の実施する緊急事態応急対策及び原子力災害中長期対策が的確かつ円滑に行われるようにするため、次に掲げる環境放射線モニタリング、周辺区域の汚染検査及び汚染除去に関する事項について別表－6(1)、(2)及び(3)に定める原子力防災要員等並びに原子力緊急時支援・研修センター指名専門家の派遣、原子力防災資機材等の貸与その他必要な協力を行う。

- (1) 緊急時モニタリング
- (2) 身体又は衣類に付着している放射性物質の汚染の測定（初期被ばく医療への協力を含む）
- (3) 住民からの依頼による物品又は家屋等の放射性物質による汚染の測定
- (4) 放射性物質による汚染が確認されたものの除染
- (5) 避難者（災害時要援護者を含む）の搬送・誘導等への協力
- (6) 協定及び覚書に基づく協力

東海村・大洗町等に立地している原子力事業者間で締結している「原子力事業所安全協力協定（東海NOAH協定）」に基づき、原子力科学研究所以外の原子力事業所で発生した原子力災害への支援を行う場合は、原子力事業所安全協力協定の安全協力委員会委員長からの要請に応じ、必要な措置を講じる。

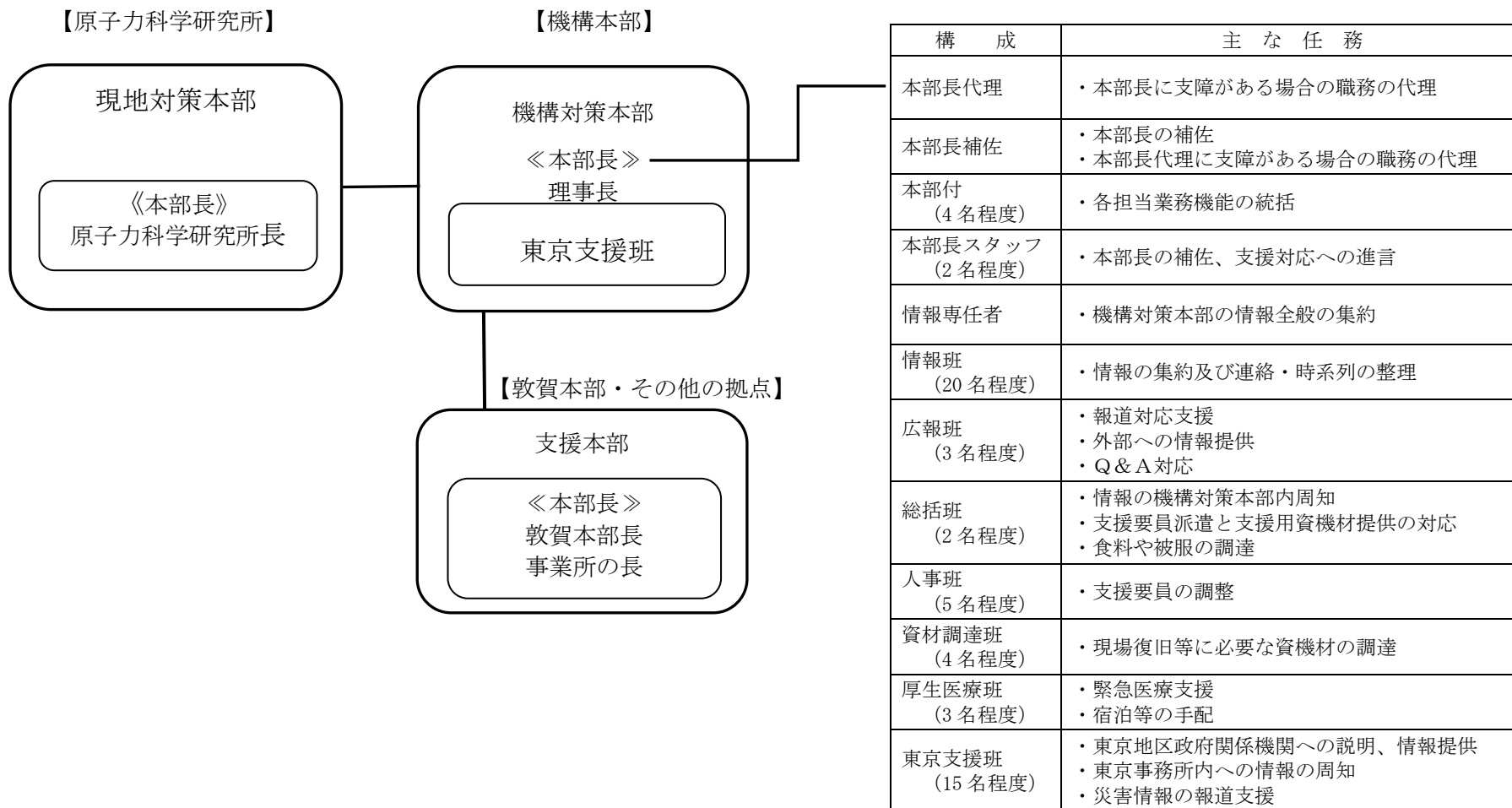
別図－1 (1) 原子力科学研究所原子力防災組織

現地対策本部の組織	主な業務	人数
本部長（原子力防災管理者）	原子力防災組織の統括業務	1名
副本部長（副原子力防災管理者他）	重要事項の整理・指示、国・関係地方自治体等の連絡調整、広報等	10名程度
本部長付	情報の受付・分析・指示の実施、連絡等 原案作成、問合せ・要請事項への対応業務等	15名程度
庶務班	庶務に係る業務、記録整理、構内放送、 事業所内の警備・従事者等の誘導等	10名程度
広報班	報道発表に係る業務等	10名程度
連絡班	国・関係地方自治体等への連絡等	10名程度
情報班	事故現場の情報収集、原子力災害合同対策会議等との情報交換等	10名程度

事故現場指揮所		主な業務	人数
事故現場防護活動組織	(連携)	状況把握、拡大防止、応急措置 及び復旧等の業務	(各施設で定める要員)
防護隊		周辺の警備、放射線管理及び消 火作業並びに救護作業等	50名程度

支援組織	主な業務	人数
放射線管理部センター	放射線監視等に係る支援	4名他 放射線管理部関係者
工務技術部センター	機器・設備等に係る支援	4名他 工務技術部関係者
防護器材輸送センター	防護器材等の輸送に係る支援	2名他 管材課関係者
医療チーム	医療に係る支援	2名程度

別図－1(2) 機構の原子力防災体制及び機構対策本部組織



別図-2 原子力科学研究所敷地周辺の放射線測定設備

【放射線測定設備】			
名称	測定対象	測定器種類、測定レンジ	点検頻度
MP-11	空間線量率	NaI (低・高線量率両用) 10nGy~100mGy/h	1回/年
MP-16	空間線量率	NaI (低・高線量率両用) 10nGy~100mGy/h	1回/年
MP-17	空間線量率	NaI (低・高線量率両用) 10nGy~100mGy/h	1回/年
MP-18	空間線量率	NaI (低・高線量率両用) 10nGy~100mGy/h	1回/年
MP-19	空間線量率	NaI (低・高線量率両用) 10nGy~100mGy/h	1回/年

【気象観測設備】			
名称	数量	保管場所	点検頻度
風向風速計 (EL 約32m)	1式	構内 (気象観測点A)	1回/年
風向風速計 (EL 約42m)	1式	構内 (気象観測点B)	1回/年
風向風速計 (EL 約62m)	1式	構内 (気象観測点C)	1回/年

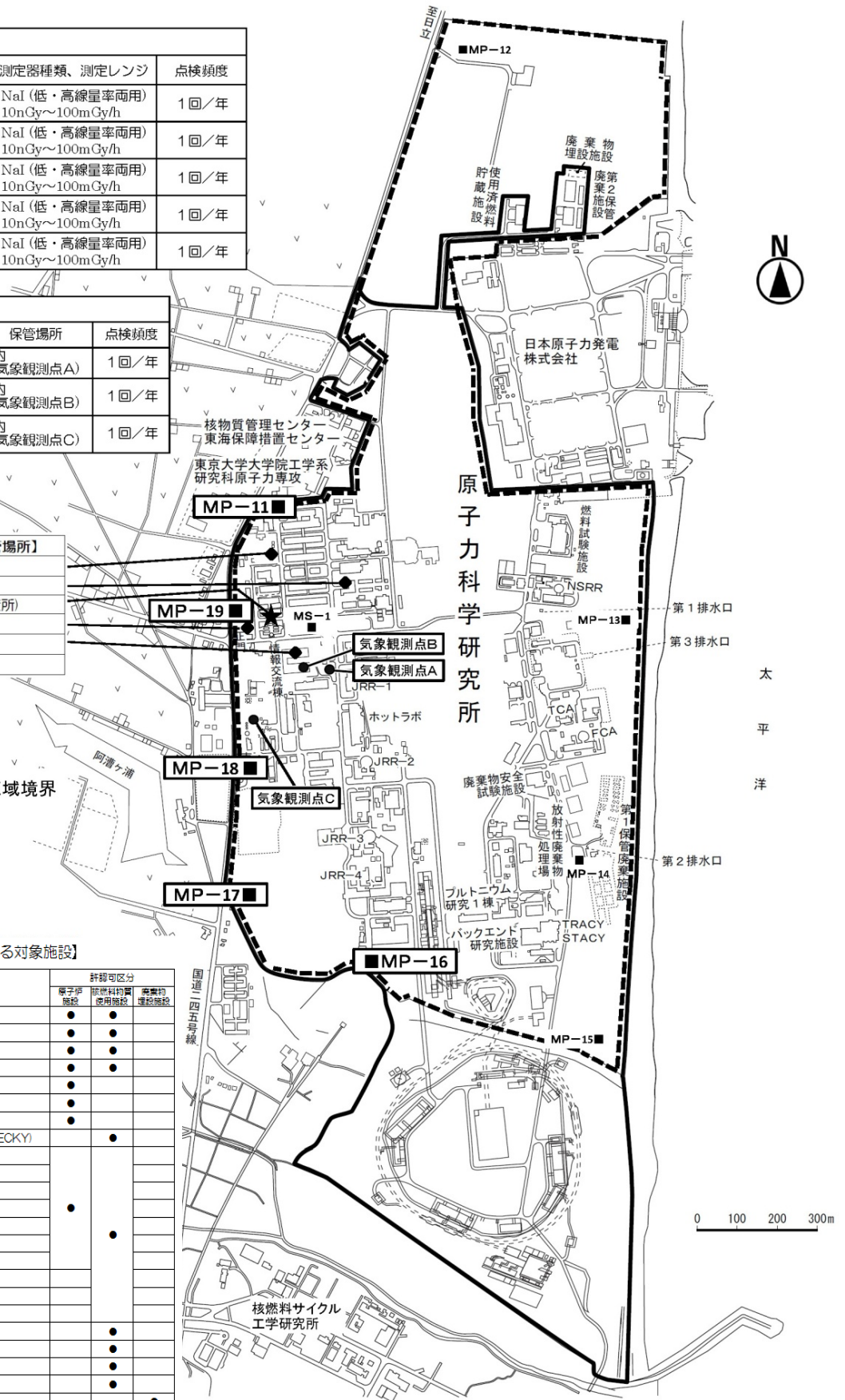
【原子力防災資機材の保管場所】	
構内駐車場	
防護隊待機所	
現地対策本部 (緊急時対策所)	
中央警備室・消防車庫	
情報交流棟	
原法に係る対象施設	

----- : 周辺監視区域境界
 ————— : 敷地境界

【原法に係る対象施設】

No.	施設名称	許可区分		
		原子炉施設	放射性物質使用施設	廃棄物処理施設
1	◎ JRR-3	●	●	●
2	◎ JRR-4	●	●	●
3	◎ NSRR	●	●	●
4	◎ FCA	●	●	●
5	◎ TCA	●	●	●
6	◎ STACY	●	●	●
7	◎ TRACY	●	●	●
8	◎ バックエンド研究施設 (BECKY)	●	●	●
9	◎ 減容処理棟			
10	◎ 解体分別保管棟			
11	◎ 第2廃棄物処理棟			
12	◎ 第3廃棄物処理棟			
13	◎ 第1廃棄物処理棟			
14	◎ 第1保管廃棄施設			
15	◎ 第2保管廃棄施設			
16	◎ 液体廃棄物処理施設連棟			
17	◎ 圧縮処理施設連棟			
18	◎ 固体廃棄物一時保管棟			
19	◎ プルトニウム研究1棟	●	●	●
20	◎ 燃料試験施設	●	●	●
21	◎ 廃棄物安全試験施設	●	●	●
22	◎ ホットラボ	●	●	●
23	◎ 廃棄物埋設施設			●
合計		8	10	1

◎ : 事故現場指揮所を設置する施設等



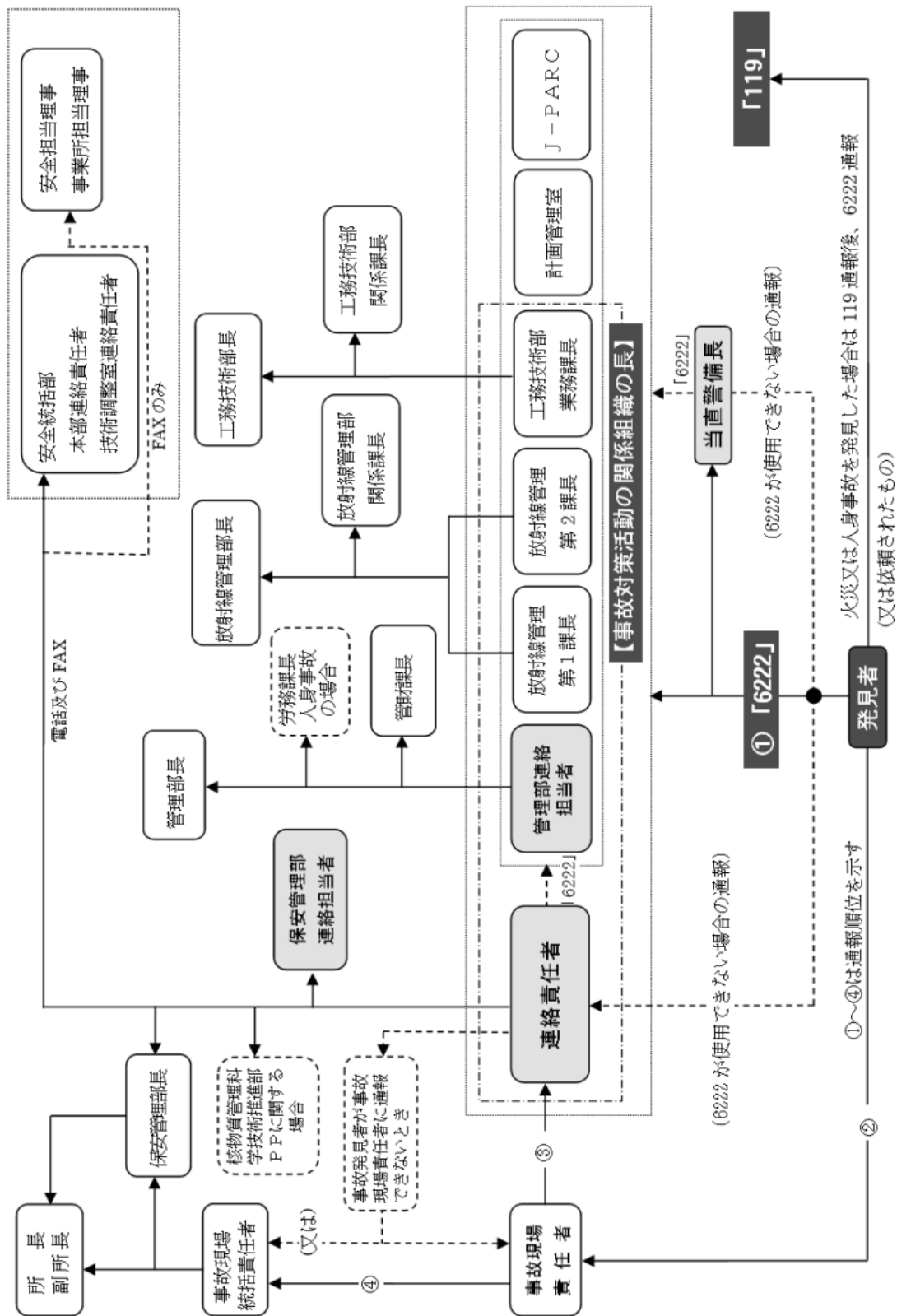
別図－3(1) 原子力科学研究所通報連絡系統(所外)



*設置：設置されている場合

*外運：事業所外運搬の場合

別図-3 (2) 原子力科学研究所通報連絡系統(所内)



別表－1 原子力防災管理者の代行順位

副原子力防災管理者及び代行順位は、次のとおりとする。

順位	役職名
1	副所長
2	副所長
3	副所長
4	保安管理部長
5	放射線管理部長
6	研究炉加速器管理部長
7	福島技術開発試験部長
8	バックエンド技術部長
9	工務技術部長
10	保安管理部次長
11	研究炉加速器管理部次長

別表－２ 原子力防災要員の職務

原子力防災要員の職務	原子力防災組織
特定事象が発生した場合における当該特定事象に関する情報の整理及び内閣総理大臣、原子力規制委員会（事業所外運搬の場合にあつては内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣）、関係地方公共団体の長その他の関係者への通報及び調整	副本部長 本部長付 情報班 連絡班
原子力災害合同対策協議会における原子力緊急事態に関する情報の交換並びに緊急事態応急対策及び原子力災害事故対策についての相互の協力	副本部長 本部長付 情報班
特定事象が発生した場合における当該特定事象に関する広報	副本部長 広報班
原子力事業所内外の放射線量の測定その他の特定事象に関する状況の把握 放射性物質による汚染の除去	放射線管理部センター 情報班
原子力災害の発生又は拡大の防止のための措置の実施	本部長付 事故現場防護活動組織 防護隊
防災に関する施設又は設備の整備及び点検並びに応急の復旧	本部長付 事故現場防護活動組織
被ばく者の救助その他の医療に関する措置の実施	医療チーム 事故現場防護活動組織 防護隊
原子力災害の発生又は拡大の防止のために必要な資機材の調達及び輸送	防護器材輸送センター 工務技術部センター
原子力事業所内の警備及び原子力事業所内における従事者等の避難誘導	庶務班

別表－3 原子力防災資機材

1. 原災法に基づく防護資機材(第11条第3項関係)

資機材名称		数量	点検頻度	点検内容	保管場所	
放射線障害防護用器具	汚染防護服	40組	1回/年	外観、員数	防護隊待機所	
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク	40個	1回/年	外観、機能	防護隊待機所	
	フィルター付き防護マスク	40個	1回/年	外観、員数	防護隊待機所	
非常用通信機器	緊急時電話回線	5回線	1回/年	外観、機能	現地対策本部室	
	ファクシミリ	3台	1回/年	外観、機能	現地対策本部室 中央警備室	
	携帯電話等	40台	1回/年	外観、機能	構内	
計測器等	排気筒モニタリング設備 排気筒モニタリング設備 その他の固定式測定器	36台	1回/年	外観、機能	各施設	
	ガンマ線測定用サーバイメータ	4台	1回/年	外観、機能	消防車庫(緊急車)	
	中性子線測定用サーバイメータ	2台	1回/年	外観、機能	防護隊待機所	
	空間放射線積算線量計	4個	1回/年	外観、機能	現地対策本部室	
	表面汚染密度測定用サーバイメータ	2台	1回/年	外観、機能	消防車庫(緊急車)	
	可搬式ダスト測定関連機器	サンプラ 測定器	4台 1台	1回/年 1回/年	外観、機能 外観、機能	消防車庫(緊急車) 防護隊待機所
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンプラ 測定器	※(4)台 ※(1)台	1回/年 1回/年	外観、機能 外観、機能	消防車庫(緊急車) 防護隊待機所
	個人用外部被ばく線量測定機器	40台	1回/年	外観、機能	現地対策本部室 中央警備室	
	その他	エリアモニタリング設備	—(該当なし)	—(該当なし)	—(該当なし)	—(該当なし)
		モニタリングカー	1台	1回/年	外観、機能	構内駐車場
	その他資機材	ヨウ素剤	400錠	1回/年	外観、員数	情報交流棟
担架		1台	1回/年	外観	消防車庫(緊急車)	
除染用具		1式	1回/年	員数	消防車庫(緊急車)	
被ばく者の輸送のために使用可能な車両		1台	道路運送車両法による	外観、機能	消防車庫(救急車)	
屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備		1式	消防法による	外観	構内 消防車庫(消防車)	

注) ※ダストと共通

2. その他の関連資機材

分類	資機材名称	数量	点検頻度	点検内容	保管場所
放射線障害防護用器具	汚染防護服	40着	1回/年	外観	防護隊待機所
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク	20個	1回/年	外観、機能	防護隊待機所
	フィルター付き防護マスク	20個	1回/年	外観、員数	防護隊待機所
計測器等	表面汚染密度測定用サーバイメータ	2台	1回/年	外観、機能	防護隊待機所
	警報付電子ポケット線量計	10台	1回/年	外観、機能	消防車庫(緊急車)
その他	非常用発電機 (簡易型ガソリン発電機)	2台	1回/年	外観、機能	防護隊待機所

別表－3（別紙）

排気筒モニタリング設備

	施設名	排気ガスモニタ		排気ダストモニタ			備考	
		γ	β	γ	α	β		
原子炉施設	JRR-3	2*	—	—	—	1	*事故時用含	
	JRR-4	1	—	—	—	1		
	NSRR	1	—	—	—	2		
	TCA	—	—	—	—	1		
	FCA	—	—	—	1	1		
	STACY	1*	1	1	1	1	*事故時用	
	TRACY							
	放射性廃棄物処理場	第1廃棄物処理棟	—	—	—	—	1	
		第2廃棄物処理棟	—	—	—	—	1	
		第3廃棄物処理棟	—	—	—	—	1	
		汚染除去場	—	—	—	—	1	
解体分別保管棟		—	—	—	—	1		
減容処理棟		—	—	—	—	1		
使用施設等（41条施設）	プルニウム研究1棟	—	—	—	2	—		
	ホットラボ	—	1	—	—	2		
	燃料試験施設	—	1	—	1	1		
	WASTEF	—	—	—	1	1		
	バックエンド ¹ 研究施設	—	1 ^{注1}	1 ^{注1}	1 ^{注1}	1 ^{注1}		
廃棄物埋設施設		—	—	—	—	—		

注1 STACY、TRACYと共用

別表－４ 原子力災害対策活動で使用する資料

	資 料 名	OFC	OFC (事業者 ブース)	ERC (事業者 ブース)	現地対 策本部	機構対 策本部
1. 組織及び 体制に関 する資料	原子力事業者防災業務計画 ※	○	○	○	○	○
	原子炉施設保安規定 ※	○	○	○	○	○
	核燃料物質使用施設等保安規定 ※	○	○	○	○	○
	廃棄物埋設施設保安規定 ※	○	○	○	○	○
	連絡体制表並びに現地対策本部構成 要員リスト	—	○	—	○	—
2. 社会環境 に関する 資料	原子力科学研究所周辺地図	—	○	—	○	—
	原子力科学研究所周辺人口関連資料	—	○	—	○	—
3. 放射能推 定に関す る資料	原子力科学研究所施設配置図 ※	○	○	○	○	○
	原子力科学研究所気象観測関連資料	—	○	—	○	○
	原子力科学研究所周辺環境モニタリ ング関連資料	—	○	—	○	○
	原子炉施設設置許可申請書 ※	○	○	○	○	○
	核燃料物質使用許可申請書 ※	○	○	○	○	○
	廃棄物管理事業許可申請書 ※	○	○	○	○	○
	プラント系統図	—	○	○	○	○
	原子炉安全保護系ロジック一覧表	—	○	○	○	○
	プラントの放射線計測配置図	—	○	○	○	○
	プラント主要設備の概要	—	○	○	○	○
4. 事業所外 運搬に関 する資料	全国道路地図	—	—	—	○	—

※：原災法に基づく緊急事態応急対策等拠点施設等に関する省令第3条に基づき、内閣
総理大臣に提出する資料

別表－５－１ 原災法第１０条第１項に基づく通報基準 (1/2)

測定場所・発生場所	測定対象・発生事象	通 報 基 準	備 考
放射線測定設備 (モニタリングポスト) (政令第４条第４項第１号)	放射線量 (γ)	１地点で 5 μSv/h 以上が検出された場合	落雷時に検出された場合 その他原子力規制委員会 規則で定める場合は除く
	放射線量 (γ + n)	1 μSv/h(γ) 以上が検出されたときには中性子線(n)の測定を行い、 その合計が 5 μSv/h 以上の場合	
排気筒出口 (政令第４条第４項第２号)	放射性物質の濃度	<p>通報事象等規則第５条に基づく放射性物質の種類に応じた通報設定レベルを超える放出があった場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃度の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあつては、通報事象等規則第５条に定められる放射性物質の種類又は区分に応じた空气中濃度限度等を排気筒その他これらに類する場所における１秒間当たりの放出風量で除して得た値に、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る通報事象等規則別表１（第５条関係）に基づく係数を乗じて得た値（１０分間以上継続） ・放射能の測定により管理すべき放射性物質にあつては、通報事象等規則第５条に定められる放射性物質の種類又は区分に応じた空气中濃度限度等に、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る通報事象等規則別表２（第５条関係）に基づく係数を乗じて得た値（累積） 	
排水口 (政令第４条第４項第２号)	放射性物質の濃度	通報事象等規則第５条に定められる放射性物質の種類に応じた水中濃度限度の 50 倍に相当する放出があった場合	

別表－５－１ 原災法第１０条第１項に基づく通報基準 (2/2)

測定場所・発生場所	測定対象・発生事象	通 報 基 準	備 考
管 理 区 域 外 (政令第４条第４項第３号)	放 射 線 量	50 μ Sv/h 以上が10分間以上継続して検出された場合	(注1) 火災、爆発、その他これらに類する事象の発生の際
	放射性物質の濃度	空気中の濃度限度の50倍以上の濃度が検出された場合 (5 μ Sv/h 以上に相当する濃度)	
事 業 所 外 運 搬 (政令第４条第４項第４号)	放 射 線 量	容器から1m離れた場所で100 μ Sv/h 以上が検出された場合	(注2) //
	放射性物質の漏洩	容器の特性ごとに政令第３条で定める放射性物質が漏洩した場合、 又は、その蓋然性が高い場合	
試 験 研 究 用 原 子 炉 (政令第４条第４項第４号)		(1) 原子炉の非常停止が必要な場合において、原子炉を停止するすべての機能が喪失すること (2) 原子炉を冷却するすべての機能が喪失すること (3) 原子炉制御室が使用できなくなること	
施 設 の 内 部 (原子炉の内部を除く) (政令第６条第４項第３号)		(1) 原子炉の運転等のための施設の内部において、核燃料物質の形状管理、質量管理、その他の方法による管理が損なわれる状態、その他の臨界状態の発生の蓋然性が高い場合 (2) 臨界状態（原子核分裂の連鎖反応が継続している状態をいう）にあること	

(注1) (注2) 火災、爆発、その他これらに類する事象の状況により測定が困難な場合であって、当該放射線量等が検出される蓋然性が高い場合には、検出されたものとみなす

注 意：事象には、「その他の原子炉の運転等のための施設又は事業所外運搬に使用する容器の特性ごとに原子力緊急事態に至る可能性のある事象として原子力規制委員会規則(事業所外運搬に係る事象にあつては、原子力規制委員会規則・国土交通省令)で定める」ものを含む。

別表－５－２ 原災法第１５条第１項に基づく原子力緊急事態の基準及び事象 (1/2)

測定場所・発生場所	測定対象・発生事象	通 報 基 準	備 考
放射線測定設備 (モニタリングポスト) (政令第6条第3項第1号)	放射線量 (γ)	2地点で5 μ Sv/h 以上が検出された場合 1地点で5 μ Sv/h 以上が10分間以上検出された場合	落雷時に検出された場合 その他原子力規制委員会 規則で定める場合は除く
	放射線量 ($\gamma + n$)	1 μ Sv/h (γ) 以上が検出されたときには中性子線 (n) の測定 を行い、その合計が5 μ Sv/h 以上の場合	
排気筒出口 (政令第6条第4項第1号)	放射性物質の濃度	<p>通報事象等規則第5条に基づく放射性物質の種類に応じた緊急 事態設定レベルを超える放出があった場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・濃度の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあつては、 通報事象等規則第5条に定められる放射性物質の種類又は区 分に応じた空気中濃度限度等に相当する値に、排気筒その他こ れらに類する場所における1秒間当たりの放出風量で除して 得た値に、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る通報 事象等規則別表1 (第5条関係) に基づく係数を乗じて得た値 (10分間以上継続) ・放射能の測定により管理すべき放射性物質にあつては、通報事 象等規則第5条に定められる放射性物質の種類又は区分に応 じた空気中濃度限度等に相当する値に、当該放射性物質が放出 される地点の特性に係る通報事象等規則別表2 (第5条関係) に基づく係数を乗じて得た値 (累積) 	
排 水 口 (政令第6条第4項第1号)	放射性物質の濃度	通報事象等規則第5条に定められる放射性物質の種類に応じた 水中濃度限度の50倍に相当する放出があった場合 (10分間以上 継続)	

別表－５－２ 原災法第１５条第１項に基づく原子力緊急事態の基準及び事象 (2/2)

測定場所・発生場所	測定対象・発生事象	通 報 基 準	備 考
管 理 区 域 外 (政令第6条第3項第2号及 び政令第6条第4項第2号)	放 射 線 量	5 mSv/h 以上が検出された場合	(注1)火災、爆発、その他これらに類する事象の発生の際
	放射性物質の濃度	空気中の濃度限度の5000倍以上の濃度が検出された場合 (500 μSv/h 以上に相当する濃度)	
事 業 所 外 運 搬 (政令第6条第3項第3号)	放 射 線 量	容器から1 m離れた場所で10 mSv/h 以上が検出された場合	(注2) "
	放射性物質の漏洩	容器の特性ごとに省令第4条で定める放射性物質が漏洩した場合、又は、その蓋然性が高い場合	
試験研究用原子炉 (政令第6条第4項第4号)	原子炉の非常停止が必要な場合において、原子炉を停止するすべての機能が喪失し、かつ原子炉を冷却するすべての機能が喪失すること		
施 設 の 内 部 (原子炉の内部を除く) (政令第6条第4項第3号)	原子炉の運転等のための施設の内部において、核燃料物質が臨界状態にあること		

(注1)、(注2) 火災、爆発、その他これらに類する事象の状況により測定が困難な場合にあつて、当該放射線量等が検出される蓋然性が高い場合には、検出されたものとみなす

注 意 : 事象には、「その他の原子炉の運転等のための施設又は事業所外運搬に使用する容器の特性ごとに原子力緊急事態に至る可能性のある事象として原子力規制委員会規則(事業所外運搬に係る事象にあつては、原子力規制委員会規則・国土交通省令)で定める」ものを含む。

別表－6(1) 特定事象応急対策における原子力防災要員等の派遣、資機材等の貸与

派遣先	要員数*1	貸与する主な資機材等*2	数量	実施する主な業務
1. 原子力規制庁緊急時対応センター (ERC)	1名(副) (1名)	・携帯電話	1台	・事故情報の提供 ・決定事項等の伝達
2. オフサイトセンター (OFC) (プラント班)	1名(副) (2名)	・携帯電話	1台	・関係機関との調整 ・事故情報の提供
3. 茨城県	1名(副) (1名)	・携帯電話 ・設備関係資料	1台 1式	・事故情報の提供 ・決定事項等の伝達 ・技術的事項他の支援
4. 東海村	4名	・携帯電話 ・設備関係資料	1台 1式	・事故情報の提供 ・決定事項等の伝達 ・技術的事項他の支援
5. 事業所外運搬に係る特定事象発生場所	2名	・資機材輸送車両 ・放射線サーベイメータ ・除染キッド ・ダストサンプラ ・道路地図等	1台 3台 1式 1台 1式	・環境放射線モニタリング ・汚染検査 ・汚染除去
6. その他関係機関 ・緊急時モニタリング班及び医療救護班	2名	・放射線サーベイメータ ・防護資機材	2台 1式	・環境放射線モニタリング ・スクリーニング
・原子力緊急時支援・研修センター	2名	・指名専門官の派遣 ・携帯電話	1台	・技術的事項他の支援
7. 他原子力事業者で発生した原子力災害への協力	2名	・携帯電話 ・防護資機材	1台 1式	・機構内への情報提供 ・汚染検査 ・汚染除去

*1 ERC、OFC及び茨城県への派遣者の(副)は副原子力防災管理者を示す。また、副原子力防災管理者は、合同対策協議会への参画及び広報班、プラント班の副責任者を兼ねる。なお、状況により増員を考慮する。

*2 現地対策本部長は、貸与資機材の不足する場合は機構対策本部長に要請し、原則として機構内の他の事業所との連携により確保する。なお、輸送者は原則として車両輸送等により支援を確実に行うことができる輸送経路を確保して行う。

別表－6(2) 緊急事態対応対策における原子力防災要員等の派遣、資機材等の貸与

派遣先	要員数*1	貸与する主な資機材等*2	数量	実施する主な業務
1. 原子力規制庁緊急時対応センター (ERC)	1名(副) (1名)	・携帯電話	1台	・事故情報の提供 ・決定事項等の伝達
2. オフサイトセンター (OFC) (プラント班、広報班、総括班、合同対策協議会)	1名(副) (3名)	・携帯電話	1台	・関係機関との調整 ・事故情報の提供
3. 茨城県	1名(副) (1名)	・携帯電話 ・設備関係資料	1台 1式	・事故情報の提供 ・決定事項等の伝達 ・技術的事項他の支援
4. 東海村	4名	・携帯電話 ・設備関係資料	1台 1式	・事故情報の提供 ・決定事項等の伝達 ・技術的事項他の支援
5. 事業所外運搬に係る特定事象発生場所	2名	・資機材輸送車両 ・放射線サーベイメータ ・除染キッド ・ダストサンプラ ・道路地図等	1台 3台 1式 1台 1式	・環境放射線モニタリング ・汚染検査 ・汚染除去
6. その他関係機関 ・緊急時モニタリング班及び医療救護班	2名	・放射線サーベイメータ ・防護資機材	2台 1式	・環境放射線モニタリング ・スクリーニング
・原子力緊急時支援・研修センター	2名	・指名専門官の派遣 ・携帯電話	1台	・技術的事項他の支援
7. 他原子力事業者で発生した原子力災害への協力	2名	・携帯電話 ・防護資機材	1台 1式	・機構内への情報提供 ・汚染検査 ・汚染除去

*1 ERC、OFC及び茨城県への派遣者の(副)は副原子力防災管理者を示す。また、副原子力防災管理者は、合同対策協議会への参画及び広報班、プラント班の副責任者を兼ねる。なお、状況により増員を考慮する。

*2 現地対策本部長は、貸与資機材の不足する場合は機構対策本部長に要請し、原則として機構内の他の事業所との連携により確保する。なお、輸送者は原則として車両輸送等により支援を確実にを行うことができる輸送経路を確保して行う。

別表－6(3) 原子力災害中長期対策における原子力防災要員等の派遣、資機材等の貸与

派遣先	要員数*1	貸与する主な資機材等*2	数量	実施する主な業務
1. 原子力規制庁緊急時対応センター (ERC)	1名(副) (1名)	・携帯電話	1台	・事故情報の提供 ・決定事項等の伝達
2. オフサイトセンター (OFC) (プラント班、広報班、総括班、合同対策協議会)	1名(副) (3名)	・携帯電話	1台	・関係機関との調整 ・事故情報の提供
3. 茨城県	1名(副) (1名)	・携帯電話 ・設備関係資料	1台 1式	・事故情報の提供 ・決定事項等の伝達 ・技術的事項他の支援
4. 東海村	4名	・携帯電話 ・設備関係資料	1台 1式	・事故情報の提供 ・決定事項等の伝達 ・技術的事項他の支援
5. 事業所外運搬に係る特定事象発生場所	2名	・資機材輸送車両 ・放射線サーベイメータ ・除染キッド ・ダストサンプラ ・道路地図等	1台 3台 1式 1台 1式	・環境放射線モニタリング ・汚染検査 ・汚染除去
6. その他関係機関 ・緊急時モニタリング班及び医療救護班	2名	・放射線サーベイメータ ・防護資機材	2台 1式	・環境放射線モニタリング ・スクリーニング
・原子力緊急時支援・研修センター	2名	・指名専門官の派遣 ・携帯電話	1台	・技術的事項他の支援
7. 他原子力事業者で発生した原子力災害への協力	2名	・携帯電話 ・防護資機材	1台 1式	・機構内への情報提供 ・汚染検査 ・汚染除去

*1 ERC、OFC 及び茨城県への派遣者の(副)は副原子力防災管理者を示す。また、副原子力防災管理者は、合同対策協議会への参画及び広報班、プラント班の副責任者を兼ねる。なお、状況により増員を考慮する。

*2 現地対策本部長は、貸与資機材の不足の場合は機構対策本部長に要請し、原則として機構内の他の事業所との連携により確保する。なお、輸送者は原則として車両輸送等により支援が確実にできる輸送経路を確保して行う。

別表－ 7 放射線測定設備

名 称	測定対象	測定器種類、測定レンジ	点検頻度	点検内容
MP－11※	空間線量率	NaI（低・高線量率両用）、 10nGy～100mGy/h	1回／年	外観検査 機能検査
MP－16※	空間線量率	NaI（低・高線量率両用）、 10nGy～100mGy/h	1回／年	
MP－17※	空間線量率	NaI（低・高線量率両用）、 10nGy～100mGy/h	1回／年	
MP－18※	空間線量率	NaI（低・高線量率両用）、 10nGy～100mGy/h	1回／年	
MP－19※	空間線量率	NaI（低・高線量率両用）、 10nGy～100mGy/h	1回／年	

※：原災法第11条第1項に基づく放射線測定設備

別表－ 8 気象観測設備

名 称	数 量	保管場所	点検頻度	点検内容
風向風速計（EL 約 32m）	1 式	構内(気象観測点A)	1回／年	外観検査 機能検査
風向風速計（EL 約 42m）	1 式	構内(気象観測点B)	1回／年	
風向風速計（EL 約 62m）	1 式	構内(気象観測点C)	1回／年	

別表－9 原子力防災教育の内容

教育項目	対象者	頻 度	主な内容
原子力事業者防災業務計画に関する知識	現地対策本部員	新たに指名された場合及び1回/年	<ul style="list-style-type: none"> ・原災法及び関係法令の概要 ・原子力防災体制の組織に関する知識 ・原子力防災組織の各班の業務 ・特定事象通報の基準及び第15条に係る発令、解除の基準
地域防災計画に関する知識	現地対策本部員	新たに指名された場合及び1回/年	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県、東海村に係る原子力災害対策計画の概要 ・県、市町村等の災害防止体制及び連携に係る知識
放射線防護に関する知識	放射線作業に従事する事故現場防護活動組織員、防護隊員、支援組織員	新たに指名された場合及び1回/年	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線に関する基礎的知識 ・放射線による被ばく・放射線の人体に及ぼす影響 ・放射線防護の措置
放射線及び放射性物質の測定機器並びに測定方法	放射線作業に従事する事故現場防護活動組織員、防護隊員、支援組織員	新たに指名された場合及び機器の設備に変更が生じた場合	<ul style="list-style-type: none"> ・測定機器の用途と目的、測定方法 ・測定機器の取扱い

なお、保安規定等に基づく教育訓練を受講している場合は、省略することができる。

別表－10 原子力防災訓練の内容

訓練項目	訓練内容	対象者	頻度	
総合訓練 ※1	機構本部の支援に基づき緊急時体制における現地対策本部の設置、原子力防災要員の招集等の総合訓練を行い、原子力科学研究所内における情報伝達等が円滑に行われることを確認する。	原子力防災要員等	1回/年	
個別訓練 ※2	通報訓練	連絡責任者を中心とした関係機関への通報訓練及び招集訓練	原子力防災要員等	1回/年
	避難訓練	防護活動に従事しない者、来訪者等の避難誘導訓練	防護活動要員以外の者	1回/年
	緊急時環境モニタリング訓練	モニタリングカーによる放射線サーベイ、放射性物質の濃度測定訓練	放射線管理部センター員	1回/年
	救護訓練	負傷者等のサーベイ及び応急処置、除染、搬送訓練	事故現場防護活動組織員 防護隊員 医療チーム員	1回/年

※1 国、茨城県主催の原子力防災訓練又は保安規定に基づく非常時訓練と兼ねることができる。

※2 総合訓練の中に、上記の個別訓練の他、消火、広報を適宜組み合わせて行うこととするが、個別訓練で実施した場合、総合訓練に含めなくともよいこととする。

原子力事業者防災業務計画作成（修正）届出書

様式 1

平成 年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会 殿

届出者

住所

氏名

理事長

印

(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

(担当者 所属 電話)

別添のとおり、原子力事業者防災業務計画作成（修正）したので、原子力災害対策特別措置法第7条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	
当該事業所に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき受けた指定、許可又は承認の種別とその年月日	年 月 日
原子力事業者防災業務計画作成（修正）年月日	年 月 日
協議した都道府県知事及び市町村長	
予定される要旨の公表の方法	

備考1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 協議が調っていない場合は、「協議した都道府県知事及び市町村長」の欄にその旨を記載するものとする。

3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

原子力防災要員現況届出書

様式 2

平成 年 月 日

原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

届出者

住所

氏名

理事長

印

(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)

(担当者 所属 電話)

原子力防災組織の原子力防災要員の現況について、原子力災害対策特別措置法第 8 条第 4 項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所		
業務の種類別	防災要員の職制	その他の防災要員
情報の整理、関係者との連絡調整		
原子力災害合同協議会における情報の交換等		
広 報		
放射線量の測定その他の状況の把握		
原子力災害の発生又は拡大の防止		
施設設備の整備・点検、応急の復旧		
放射性物質による汚染の除去		
医療に関する措置		
原子力災害に関する資機材の調達及び輸送		
原子力事業所内の警備等		

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

原子力防災管理者（副原子力防災管理者）選任・解任届出書 様式3

平成 年 月 日

原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

届出者

住所

氏名

理事長

印

(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

(担当者 所属 電話)

原子力防災管理者（副原子力防災管理者）を選任・解任したので、原子力災害対策特別措置法第9条第5項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所			
区 分		選 任	解 任
正	氏 名		
	選任・解任年月日		
	職務上の地位		
副	氏 名		
	選任・解任年月日		
	職務上の地位		
副	氏 名		
	選任・解任年月日		
	職務上の地位		
副	氏 名		
	選任・解任年月日		
	職務上の地位		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
 2 複数の副原子力防災管理者を選任した場合にあっては、必要に応じて欄を追加するものとする。
 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

放射線測定設備現況届出書

様式4

平成 年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

届出者

住所

氏名

理事長

印

(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)

(担当者 所属 電話)

放射線測定設備の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所		
原子力事業所内の放射線測定設備	設置数	式
	設置場所	
原子力事業所外の放射線測定設備	設置者	
	設置場所	
	検出される数値の把握方法	

- 備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「原子力事業所外の放射線測定設備」の欄は、通報事象等規則第8条第1項ただし書きの規定により代えることとした放射線測定設備を記載するものとする。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

原子力防災資機材現況届出書

様式 5

平成 年 月 日			
内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿			
届出者			
住所 _____			
氏名			
理事長 印			
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)			
(担当者 所属 電話)			
原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第 11 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。			
原子力事業所の名称及び場所			
放射線障害防護用器具	汚染防護服	組	
	呼吸用ボンベ一体型防護マスク	個	
	フィルター付き防護マスク	個	
非常用通信機器	緊急時電話回線	回線	
	ファクシミリ	台	
	携帯電話等	台	
計測器等	排気筒モニタリング設備	台	
	その他の固定式測定器	台	
	ガンマ線測定用サーベイメータ	台	
	中性子線測定用サーベイメータ	台	
	空間放射線積算線量計	個	
	表面密度測定用サーベイメータ	台	
	可搬式ダスト測定関連機器	サンブラ	台
		測定器	台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンブラ	台
		測定器	台
	個人用外部被ばく線量測定機器		台
その他	エリアモニタリング設備	台	
	モニタリングカー	台	
その他資機材	ヨウ素剤	錠	
	担架	台	
	除染用具	式	
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両	台	
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	式	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
- 3 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。

特定事象発生通報

様式 6 - 1

平成 年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

第 10 条通報

通報者名

連絡先

特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項の規定に基づき通報します。

原子力事業所の名称 及び場所		
特定事象の発生箇所		
特定事象の発生時刻		(24 時間表示)
発生した特定事象の概要	特定事象の種類	
	想定される原因	
	検出された放射線量の状況、 検出された放射性物質の状況 又は主な施設・設備の状態等	
その他特定事象の把握に参考となる情報		

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

特定事象発生通報

様式6-2

平成 年 月 日
 内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市町村長 殿

第10条通報

通報者名

連絡先

事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第10条第1項の規定に基づき通報します。

原子力事業所の名称及び場所		
特定事象の発生箇所		
特定事象の発生時刻		(24時間表示)
発生した特定事象の概要	特定事象の種類	
	想定される原因	
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等	
その他特定事象の把握に参考となる情報		

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

異常事態連絡様式（第 報）

様式 7 - 1

[発信時刻 時 分]

平成 年 月 日		
内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿		
通報者名		
所長（原子力防災管理者） （担当者 所属 電話 ）		
特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項の規定に基づき通報以後の情報を通報します。		
原子力事業所の名称及び場所	名称： 場所：	
特定事象の発生箇所（施設名）		
特定事象の発生時刻	平成 年 月 日 時 分（24 時間表示）	
特定事象の概要	特定事象の種類	原子力緊急事態に該当 （ <input type="checkbox"/> する、 <input type="checkbox"/> しない）
	想定される原因	特定 調査中（ ）
		特定 調査中（ ） 特定 調査中（ ）
その他特定事象の把握に参考となる情報	被ばく者及び汚染者の有無 (確認時刻 時 分現在)	被ばく者の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：被ばく者 名 汚染者の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：
	気象情報 (確認時刻 時 分現在)	・天候： ・風向：方位 ・風速：m/s（ m高） ・大気安定度：
	応急措置	
	周辺環境への影響	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
	放射線量、放射性物質状況等に関する補足資料	<input type="checkbox"/> 有（別添資料参照） <input type="checkbox"/> 無

異常事態連絡様式（第 報）

様式 7 - 2

[発信時刻 時 分]

平成 年 月 日		
内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市町村長 殿 通報者名		
所長（原子力防災管理者） （担当者 所属 電話 ）		
事業所外運搬に係る特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第 10 条第 1 項の規定に基づく通報以後の情報を通報します。		
原子力事業所の名称 及び場所	名称： 場所：	
特定事象の発生箇所 （施設名）		
特定事象の発生時刻	平成 年 月 日 時 分（24 時間表示）	
特定 事象 の 概 要	特定事象の種類	原子力緊急事態に該当 （□する、□しない）
	想定される原因	特定 調査中（ ）
		特定 調査中（ ） 特定 調査中（ ）
その他特定事象の把握 に参考となる情報	被ばく者及び汚染者の有無 （確認時刻 時 分現在）	被ばく者の有無 □無 □有：被ばく者 名 汚染者の有無 □無 □有：
	気象情報 （確認時刻 時 分現在）	・天候： ・風向：方位 ・風速：m/s（ m高） ・大気安定度：
	応急措置	
	周辺環境への影響	□無 □有
	放射線量、放射性物質状況 等に関する補足資料	□有（別添資料参照） □無

応急措置の概要報告

様式 8 - 1

内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

第 2 5 条 報 告

原子力災害対策特別措置法第 2 5 条第 2 項の規定に基づき、応急措置の概要を以下のとおり報告します。

発信日時	平成 年 月 日 時 分	発信者	
受信日時	平成 年 月 日 時 分	受信者	

1. 事 故 件 名 :

特定事象の種類 :

2. 事故発生日時 : 平成 年 月 日 時 分

3. 応急措置の概要

4. その他の事項 :

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

応急措置の概要報告

様式 8 - 2

内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市町村長 殿

第 2 5 条 報 告

原子力災害対策特別措置法第 2 5 条第 2 項の規定に基づき、応急措置の概要を以下のとおり報告します。

発信日時	平成 年 月 日 時 分	発信者	
受信日時	平成 年 月 日 時 分	受信者	

1. 事 故 件 名 :

特定事象の種類 :

2. 事故発生日時 : 平成 年 月 日 時 分

3. 応急措置の概要

4. その他の事項 :

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。

防災訓練実施結果報告書

様式 9

原子力規制委員会 殿	年 月 日
報告者	
住所 _____	
氏名 _____ 印	
(法人にあつてはその名称 及び代表者の氏名)	
(担当者 所属 電話)	
防災訓練の実施の結果について、原子力災害対策特別措置法第 13 条の 2 第 1 項の規定に基づき報告します。	
原子力事業所の名称及び場所	
防災訓練実施年月日	年 月 日
防災訓練のために想定した原子力災害の概要	
防災訓練の項目	
防災訓練の内容	
防災訓練の結果の概要	
今後の原子力災害対策に向けた改善点	

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

原子力事業者防災業務計画改訂の履歴

改訂 No	改訂年月日	改訂理由
制定	平成 12 年 12 月 13 日	
1	平成 13 年 8 月 28 日	茨城県地域防災計画の修正等に伴う改訂
2	平成 14 年 7 月 26 日	茨城県地域防災計画の修正等に伴う改訂
3	平成 15 年 8 月 27 日	緊急被ばく医療に関する締結に伴う改訂
4	平成 16 年 9 月 3 日	外部関係機関名の変更等に伴う改訂
5	平成 17 年 10 月 7 日	事業所統合に伴う改訂
6	平成 18 年 10 月 5 日	所内防災組織変更に伴う改訂
7	平成 19 年 5 月 24 日	放射線固定式測定器の記述の適正化に伴う改訂
8	平成 20 年 10 月 1 日	所内防災組織変更等に伴う改訂
9	平成 21 年 10 月 1 日	県地域防災計画の修正に伴う改訂
10	平成 23 年 2 月 3 日	所外通報連絡の修正に伴う改訂
11	平成 25 年 3 月 18 日	原子力災害対策特別措置法及び関係省令の改正に伴う改訂
12	平成 25 年 12 月 20 日	原子力災害対策特別措置法施行令の改正、通報すべき事象等に関する省令を改正する規則の制定等に伴う改訂